

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年8月8日

**【四半期会計期間】** 第114期第1四半期  
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

**【会社名】** 東プレ株式会社

**【英訳名】** Topre Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田丸 一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

**【電話番号】** 03(3271)0711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役業務本部長 荒井 侃一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

**【電話番号】** 03(3271)0711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役業務本部長 荒井 侃一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第114期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第113期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	23,002	93,948
経常利益 (百万円)	2,954	8,342
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,715	4,023
純資産額 (百万円)	63,230	62,633
総資産額 (百万円)	87,880	87,404
1株当たり純資産額 (円)	1,145.50	1,135.38
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	33.35	77.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	67.0	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,064	12,779
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	238	7,650
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	349	1,722
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,999	13,632
従業員数 (名)	2,331	2,320

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	2,331
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,238
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
プレス関連製品事業	14,964
非プレス関連製品事業	8,535
合計	23,500

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注の状況

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
プレス関連製品事業	14,105	11,151
非プレス関連製品事業	10,089	3,341
合計	24,195	14,492

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売の状況

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
プレス関連製品事業	13,406
非プレス関連製品事業	9,595
合計	23,002

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	7,368	32.04

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における国内外経済は、原材料の高騰による企業収益の悪化及びアメリカ経済の鈍化や世界的な金融不安など多くのマイナス要因により、引き続き足踏み状態にあります。

このような環境のなか当社グループの業績は、国内需要の低迷や為替変動の悪影響を受けながらも、主力でありますプレス関連製品において輸出車種を中心に順調に推移し、連結売上高は230億2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては次のとおりであります。

#### プレス関連製品

自動車関連部門におきましては、国内では新車販売の低迷により一部車種は苦戦しましたが、昨年度立ち上がった輸出車種が順調に売上を伸ばすことが出来ました。

一方、北米の生産拠点のTopre America Corporationにおきましては、主力車種が概ね好調に推移しましたが、為替変動の悪影響を受けました。

これらを合計したプレス関連製品全体では、売上高は134億6百万円となりました。

#### 非プレス関連製品

冷凍車部門におきましては、一昨年より続くトラック需要の減少に回復の気配が見られず、販売台数を減少させました。

空調機器部門におきましては、半導体・液晶工場向けのクリーンルーム用機器が、大型物件の減少により大きく売上を減少させました。

これらを合計した非プレス関連製品部門全体では、売上高は95億9千5百万円となりました。

利益面につきましては、非プレス関連製品部門では、売上の減少や原材料費の高騰の影響により苦戦しましたが、プレス関連製品部門において、売上の増加や、新車種が順調に立ち上がった結果、営業利益につきましては、24億2百万円となりました。

経常利益につきましては、29億5千4百万円となりました。

四半期純利益につきましては、17億1千5百万円となりました。

所在地別セグメントの状況につきましては次のとおりであります。

#### 日本

日本国内におきましては、売上高は191億7千万円となり、営業利益は17億2千5百万円となりました。

#### 北米

北米におきましては、売上高は38億3千1百万円となり、営業利益は6億7千6百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の増加（10億9千9百万円）、投資有価証券の増加（10億5千7百万円）及び有形固定資産の減少（20億3千9百万円）などにより、前連結会計年度末に比べ4億7千6百万円増加し、878億8千万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金の減少（7億1千4百万円）や繰延税金負債の増加（2億9千8百万円）などにより、前連結会計年度末に比べ1億2千万円減少し、246億5千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加（13億5千7百万円）や評価・換算差額等の減少（8億3千6百万円）などにより、前連結会計年度末に比べ5億9千7百万円増加し、632億3千万円となり、純資産比率は72.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億6千6百万円増加の149億9千9百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億6千4百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が29億4千2百万円発生したこと、非資金取引である減価償却費19億6千6百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額7億7千7百万円、たな卸資産の増加額8億5百万円、賞与引当金の減少額7億1千4百万円、売上債務の増加額10億3千6百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億3千8百万円の減少となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入3億円、有価証券の売却による収入4億4千9百万円であります。主な減少要因は、固定資産の有価証券の取得による支出7億3千4百万円、投資有価証券の取得による支出5億5千2百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億4千9百万円の減少となりました。主に配当金の支払額3億1千7百万円による影響であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間におきまして、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億5千4百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設、除却等

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。  
 また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画した設備の新設のうち、当第1四半期連結会計期間において完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
提出 会社	相模原事業所 (神奈川県相模原市) 広島事業所 (広島県東広島市)	プレス関連製 品事業	自動車プレス 部品用金型新 設	260	自己資金	平成20年 3月	平成20年 6月	同程度

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	54,021,824	54,021,824		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		54,021,824		5,610		4,705

#### (5) 【大株主の状況】

(注) 当第1四半期会計期間において、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から平成20年7月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)	東京都港区白金1丁目17番3号	2,764	5.12

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,585,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,345,800	513,458	
単元未満株式	普通株式 90,524		
発行済株式総数	54,021,824		
総株主の議決権		513,458	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 74株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3-12-2	2,585,500		2,585,500	4.78
計		2,585,500		2,585,500	4.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	944	1,020	1,048
最低(円)	812	884	937

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,352	9,253
受取手形及び売掛金	21,555	20,671
有価証券	4,504	4,818
商品及び製品	1,286	887
仕掛品	2,777	2,650
原材料及び貯蔵品	1,629	1,494
その他	5,502	6,285
貸倒引当金	15	14
流動資産合計	47,591	46,048
固定資産		
有形固定資産	1 24,705	1 26,744
無形固定資産	162	174
投資その他の資産		
投資有価証券	12,914	11,857
その他	2,598	2,670
貸倒引当金	91	91
投資その他の資産	15,421	14,436
固定資産合計	40,289	41,355
資産合計	87,880	87,404
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,889	15,574
短期借入金	52	30
1年内返済予定の長期借入金	314	316
未払法人税等	539	839
賞与引当金	483	1,197
役員賞与引当金	20	80
製品保証引当金	196	196
その他	3,488	3,096
流動負債合計	20,984	21,329
固定負債		
長期借入金	651	662
その他	3,014	2,778
固定負債合計	3,665	3,441
負債合計	24,650	24,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,841	4,841
利益剰余金	49,458	48,101
自己株式	1,585	1,585
株主資本合計	58,324	56,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,583	1,030
為替換算調整勘定	988	400
評価・換算差額等合計	595	1,431
少数株主持分	4,311	4,234
純資産合計	63,230	62,633

負債純資産合計	87,880	87,404
---------	--------	--------

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	23,002
売上原価	18,423
売上総利益	4,578
販売費及び一般管理費	1 2,176
営業利益	2,402
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	139
有価証券売却益	16
固定資産賃貸料	30
為替差益	310
その他	18
営業外収益合計	560
営業外費用	
支払利息	0
有価証券売却損	1
固定資産賃貸費用	5
その他	0
営業外費用合計	8
経常利益	2,954
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除却損	7
減損損失	3
投資有価証券評価損	3
特別損失合計	14
税金等調整前四半期純利益	2,942
法人税、住民税及び事業税	699
法人税等調整額	419
法人税等合計	1,118
少数株主利益	108
四半期純利益	1,715

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,942
減価償却費	1,966
賞与引当金の増減額(は減少)	714
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,030
前払年金費用の増減額(は増加)	29
受取利息	45
受取配当金	139
為替差損益(は益)	262
有価証券売却損益(は益)	15
投資有価証券売却損益(は益)	1
投資有価証券評価損益(は益)	3
固定資産除却損	7
売上債権の増減額(は増加)	1,036
たな卸資産の増減額(は増加)	805
仕入債務の増減額(は減少)	465
その他	1,391
小計	2,697
利息及び配当金の受取額	151
利息の支払額	6
法人税等の支払額	777
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	101
定期預金の払戻による収入	300
有価証券の売却による収入	449
有形固定資産の取得による支出	734
投資有価証券の取得による支出	552
投資有価証券の売却及び償還による収入	311
信託受益権の償還による収入	68
貸付けによる支出	13
貸付金の回収による収入	25
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30
短期借入金の返済による支出	7
長期借入金の返済による支出	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	317
少数株主への配当金の支払額	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	349
現金及び現金同等物に係る換算差額	109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,366
現金及び現金同等物の期首残高	13,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,999

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が9百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース契約締結日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法  
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法  
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- 3 固定資産の減価償却費の算定方法  
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 4 繰延税金資産の回収可能性の判断  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

- 1 有形固定資産の耐用年数の変更  
平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、機械設備について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。  
この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて、減価償却費は34百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。  
なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
- 2 役員退職慰労金制度の廃止  
平成20年5月14日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成20年6月26日開催の定時株主総会終結時の時をもって廃止することを決議しました。  
なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成20年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。  
この結果、前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高1,030百万円のうち、当連結会計年度中の目的取崩額を除く金額943百万円については、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 79,968百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 78,647百万円
2 保証債務 下記の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 Eagle Wings Industries, Inc. 19百万円	2 保証債務 下記の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 Eagle Wings Industries, Inc. 11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 558百万円
荷造運搬費 449百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 10,352百万円
有価証券 4,504百万円
債権等信託受益権 3,045百万円
償還期間が3か月を超える 有価証券等 2,902百万円
現金及び現金同等物 14,999百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	54,021

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	2,585

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	358	利益剰余金	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,653	9,429	2,776
債券	3,351	3,222	128
その他	606	620	13
計	10,611	13,272	2,661

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	6,415	8,244	1,829
債券	3,484	3,386	98
その他	907	869	38
計	10,807	12,500	1,692

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	プレス関連 製品事業 (百万円)	非プレス関連 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,406	9,595	23,002		23,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	534	730	1,265	(1,265)	
計	13,941	10,325	24,267	(1,265)	23,002
営業利益	1,968	434	2,402	( )	2,402

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業区分を、製品の種類・性質の類似性を考慮し、プレス関連製品の事業と非プレス関連製品の事業とにセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
プレス関連 製品事業	プレス製品 自動車関連 非自動車	自動車用プレス部品 事務機器用部品他
	金型他	プレス用金型 樹脂金型・治具
非プレス関連 製品事業	冷凍車等・空調機器	冷凍コンテナ・冷凍装置 バブコン・送風機・クリーンルーム用機器 住宅用換気システム
	その他	運送事業、表面処理事業 キーボード カードリーダー・伝票用プリンター センサー・タッチパネル

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価基準の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、営業費用が「プレス関連製品事業」で0百万円、「非プレス関連製品事業」で8百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 耐用年数の変更

「追加情報」1に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、営業費用が「プレス関連製品事業」で28百万円、「非プレス関連製品事業」で6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,170	3,831	23,002		23,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	406		406	(406)	
計	19,577	3,831	23,409	(406)	23,002
営業利益	1,725	676	2,402	( )	2,402

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の地域に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価基準の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 耐用年数の変更

「追加情報」1に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は34百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	計
海外売上高(百万円)	3,831	3,831
連結売上高(百万円)		23,002
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	16.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,145.50円	1,135.38円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	33.35円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,715
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 5 日

東プレ株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。